

環境省 平成17年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した環境省の財務状況を開示。
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

平成17年度について

資産合計は289億円の減少、負債合計は21億円の減少、資産・負債差額は267億円の悪化、業務費用は419億円の減少となりました。主な要因は資産合計は有形固定資産248億円減少及び出資金102億円減少、負債合計はその他の負債17億円減少、資産・負債差額は財源451億円減少、業務費用は補助金等1,057億円減少によるものです。  
(参考情報)  
公債関連情報(仮定計算により算定)  
a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高10,513億円、本年度公債発行額1,814億円、本年度利払費140億円  
b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高11,322億円、本年度公債発行額1,814億円、本年度利払費152億円

主な残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)	
・有形固定資産	2,717億円(248億円)
・…土地	2,433億円(101億円)
・…工作物	126億円(107億円)
(区分別収支計算書)	
・業務支出	2,807億円(+477億円)
・…補助金等	1,436億円(+1,056億円)

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減		前年度	17年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	5	11	6	未払金等	0	0	0
有価証券	-	-	-	賞与引当金	0	0	0
未収金等	0	0	0	退職給付引当金	15	15	0
貸付金	-	-	-	その他の債務等	1	-	1
貸倒引当金	0	0	0				
有形固定資産	296	271	24				
国有財産	294	269	25				
物品	1	1	0				
無形固定資産	0	0	0				
出資金	65	54	10				
その他の資産	-	-	-				
				負債合計	18	16	2
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	348	321	26
資産合計	367	338	28	負債及び資産・負債差額合計	367	338	28

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
人件費	9	9	0
退職給付引当金等繰入額	1	1	0
補助金等	249	143	105
委託費等	24	79	55
独立行政法人運営費交付金	12	11	0
庁費等	26	27	0
その他の経費	0	0	0
減価償却費	4	2	2
貸倒引当金繰入額	0	0	0
資産処分損益	0	0	0
出資金評価損	-	10	10
その他の業務費用	0	0	0
本年度業務費用合計	329	287	41

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
前年度末資産・負債差額	337	348	11
本年度業務費用合計(A)	329	287	41
財源合計(B)	331	286	45
租税等財源	1	1	0
その他の財源	330	284	45
無償所管換等	8	3	4
資産評価差額等	-	29	29
本年度末資産・負債差額	348	321	26
(参考) (A) + (B)	2	0	3

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
業務収支	5	11	6
財源	333	292	41
業務支出	328	280	47
財務収支	-	-	-
公債発行等収入	-	-	-
公債償還等支出	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	5	11	6
資金への繰入等	5	11	6
資金残高等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	5	11	6

主な増減内容

- 貸借対照表  
(資産)  
有形固定資産...国有財産の価格改定による減少 294億円  
出資金...強制評価減による減少 102億円  
(負債)  
その他負債...その他債務等本年度発生無 17億円
- 業務費用計算書  
補助金等...地方公共団体補助の交付金制度への変更による減 1,092億円  
交付金...地方公共団体補助の交付金制度への変更による増 +509億円
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) 6億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書  
財源...配賦財源 453億円  
業務支出...補助金等 +1,090億円  
...交付金 509億円

留意点

(注)・・・  
本表の金額に関しては、十億円未満は切り捨てにて記載しています。

環境省 平成17年度省庁別連結財務書類の概要

**省庁別連結財務書類について**

1. 作成目的  
環境省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、環境省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。

3. 連結の範囲等  
(連結対象法人)  
独立行政法人国立環境研究所  
独立行政法人環境再生保全機構  
日本安全事業株式会社  
(連結の基準)  
環境省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結（監督権限及び財政支出の有無により判断）。  
(使用財務諸表)  
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。

4. 省庁別連結財務書類の留意点  
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。  
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

**平成17年度について**

省庁ベースと比較して、資産合計は4,251億円の拡大、負債合計は2,913億円の拡大、資産・負債差額は1,334億円の増加、業務費用は170億円の増加となりました。  
主な要因は、資産合計は現金・預金1,114億円、売掛金1,351億円及び有形固定資産1,309億円増加、負債合計は借入金2,254億円増加、資産・負債差額は財源886億円増加、業務費用は売上原価289億円増加によるものです。

貸借対照表 (単位:十億円)

省庁ベース	連結ベース	差額	省庁ベース	連結ベース	差額		
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>			<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>				
現金・預金	11	122	111	未払金等	0	29	29
売掛金	-	135	135	賞与引当金	0	1	0
有価証券	-	66	66	独立行政法人等債券	-	21	21
未収金等	0	4	4	借入金	-	225	225
貸付金	-	44	44	退職給付引当金	15	21	5
貸倒引当金	0	26	26	その他の負債	-	8	8
有形固定資産	271	402	130				
無形固定資産	0	0	0				
出資金	54	-	54				
その他の資産	-	12	12				
				<b>負債合計</b>	<b>16</b>	<b>308</b>	<b>291</b>
				<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
				資産・負債差額	321	455	133
<b>資産合計</b>	<b>338</b>	<b>763</b>	<b>425</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>338</b>	<b>763</b>	<b>425</b>

業務費用計算書 (単位:十億円)

省庁ベース	連結ベース	差額	
売上原価	-	28	28
人件費	9	15	6
退職給付引当金等繰入額	1	2	0
補助金等	143	116	26
委託費等	14	15	0
地方交付税交付金等	64	25	38
運営費交付金	11	-	11
庁費等	27	26	0
減価償却費	2	5	3
貸倒引当金繰入額等	0	0	1
支払利息	-	5	5
資産処分損益	0	0	0
出資金等評価損	10	-	10
その他の業務費用	0	59	58
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>287</b>	<b>304</b>	<b>17</b>

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

省庁ベース	連結ベース	差額	
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>348</b>	<b>410</b>	<b>61</b>
本年度業務費用合計 (A)	287	304	17
財源合計 (B)	286	375	88
租税等財源	1	1	0
その他の財源	284	373	88
無償所管換等	3	3	0
資産評価差額等	29	29	0
その他資産・負債差額の増減	-	-	-
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>321</b>	<b>455</b>	<b>133</b>
(参考) (A) + (B)	0	70	71

区分別収支計算書 (単位:十億円)

省庁ベース	連結ベース	差額	
業務収支	11	143	132
財源	292	493	201
業務支出	280	349	69
財務収支	-	21	21
公債発行等収入	-	31	31
公債償還等支出	-	52	52
本年度収支 (業務収支 + 財務収支)	11	122	111
資金への繰入等	11	122	111
資金残高等	-	-	-
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>11</b>	<b>122</b>	<b>111</b>

**省庁ベースとの主な相違**

(注) 省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表 (資産)  
現金・預金... (独)環境再生保全機構 + 883億円  
売掛金... (独)環境再生保全機構 + 1,345億円  
有形固定資産... (独)国立環境研究所 + 387億円  
日本安全事業(株) + 649億円  
(負債)  
借入金... (独)環境再生保全機構 + 1,690億円

2. 業務費用計算書  
売上原価... (独)環境再生保全機構 + 211億円

3. 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過) + 709億円  
(左記(A) + (B)により算出)  
企業会計の「当期純利益」に相当  
業務費用... 連結による増 + 1,459億円  
相殺消去 1,288億円  
その他の財源... 連結による増 + 1,861億円  
相殺消去 975億円

4. 区分別収支計算書  
財源... 連結による増 + 2,741億円  
相殺消去 724億円

**留意点**

(注) ...  
本表の金額に関しては、十億円未満は切り捨てにて記載しています。

環境省一般会計 平成17年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

- 作成目的  
環境省の一般会計の財務状況を開示。
- 作成方法  
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

平成17年度について

資産合計は350億円の減少、負債合計は21億円の減少、資産・負債差額は329億円の悪化、業務費用は390億円の減少となりました。主な要因は、資産合計は有形固定資産248億円減少及び出資金102億円減少、負債合計はその他の負債17億円減少、資産・負債差額は財源451億円減少、業務費用は補助金等1,092億円減少によるものです。

(参考情報)  
公債関連情報(仮定計算により算定)  
a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高10,513億円、本年度公債発行額1,814億円、本年度利払費140億円  
b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高11,322億円、本年度公債発行額1,814億円、本年度利払費152億円

主な残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)	
有形固定資産	2,717億円(248億円)
…土地	2,433億円(101億円)
…工作物	126億円(107億円)
(区分別収支計算書)	
業務支出	2,868億円(+448億円)
…補助金等	1,349億円(+1,090億円)

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減		前年度	17年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	-	-	-	未払金等	0	0	0
有価証券	-	-	-	賞与引当金	0	0	0
未収金等	0	0	0	退職給付引当金	15	15	0
貸付金	-	-	-	その他の負債	1	-	1
貸倒引当金	0	0	0				
有形固定資産	296	271	24	負債合計	18	16	2
国有財産	294	269	25				
物品	1	1	0	< 資産・負債差額の部 >			
無形固定資産	0	0	0	資産・負債差額	343	310	32
出資金	65	54	10				
その他の資産	-	-	-	負債及び資産・負債差額合計	361	326	35
資産合計	361	326	35				

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
人件費	9	9	0
退職給付引当金等繰入額	0	0	0
補助金等	243	134	109
委託費等	20	71	50
運営費交付金	12	11	0
特別会計への繰入	12	23	10
庁費等	26	27	0
減価償却費	4	2	2
貸倒引当金繰入額等	0	0	0
資産処分損益	0	0	0
出資金等評価損	-	10	10
その他の業務費用	0	0	0
本年度業務費用合計	332	293	39

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
前年度末資産・負債差額	335	343	7
本年度業務費用合計(A)	332	293	39
財源合計(B)	331	286	45
租税等財源	1	1	0
その他の財源	330	284	45
無償所管換等	8	3	4
その他資産・負債差額の増減	-	29	29
本年度末資産・負債差額	343	310	32
(参考) (A) + (B)	0	6	6

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	331	286	44
業務支出	331	286	44
財務収支	-	-	-
公債発行等収入	-	-	-
公債償還等支出	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金への繰入等	-	-	-
資金残高等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な増減内容

- 貸借対照表  
(資産)  
有形固定資産...国有財産の価格改定による減少 294億円  
出資金...強制評価減による減少 102億円  
(負債)  
その他負債...その他債務等本年度発生無 17億円
- 業務費用計算書  
補助金等...地方公共団体補助の交付金制度への変更による減 1,092億円  
交付金...地方公共団体補助の交付金制度への変更による増 +509億円
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) 67億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
企業会計の「当期純損失」に相当(省庁ベースとの相違)  
省庁ベース(一般会計・特別会計)6億円との差額61億円は、特別会計の収支によるもの(石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定・環境省分+61億円)。
- 区分別収支計算書  
財源...配賦財源 453億円  
業務支出...補助金等 +1,090億円  
...交付金 509億円

留意点

(注)・・・  
本表の金額に関しては、十億円未満は切り捨てにて記載しています。



石油及びエネルギー需給高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給高度化勘定・環境省分 平成17年度特別会計財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減		前年度	17年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	5	11	6	未払金等	-	-	-
未収金等	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	退職給付引当金	-	-	-
国有財産	-	-	-				
				<b>負債合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	5	11	6
<b>資産合計</b>	<b>5</b>	<b>11</b>	<b>6</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>5</b>	<b>11</b>	<b>6</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
補助金等	5	8	3
委託費	3	8	4
庁費等	0	0	0
その他の経費	0	0	0
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>9</b>	<b>17</b>	<b>7</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
前年度末資産・負債差額	1	5	3
本年度業務費用合計(A)	9	17	7
財源(B)	12	23	10
自己収入	0	0	0
他会計からの受入	12	23	10
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>5</b>	<b>11</b>	<b>6</b>
(参考)(A)+(B)	3	6	2

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
業務収支	5	11	6
財務収支	-	-	-
本年度収支 (業務収支+財務収支)	5	11	6
資金への繰入等	5	11	6
資金残高等	-	-	-
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>5</b>	<b>11</b>	<b>6</b>

平成17年度について

資産合計は61億円の増加、資産・負債差額は61億円の増加、業務費用は79億円の増加となりました。  
 主な要因は、資産合計は現金・預金61億円増加、資産・負債差額は財源108億円増加、業務費用は委託費44億円増加によるものです。

留意点

(注)・・・  
 本表の金額に関しては、十億円未満は切り捨てにて記載しています。

主な増減内容

- 貸借対照表(資産)  
 現金・預金...決算上の歳計剰余金が増加したものと  
 +61億円
- 業務費用計算書  
 委託費...交付対象案件の増加 +44億円
- 資産・負債差額増減計算書  
 本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過)  
 +28億円  
 (上記(A)+(B)により算出)  
 企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書  
 業務収支...石油石炭税改正による増+61億円